

ニュースレター

NO. 20

2006.2.10.

名古屋大学大学院国際開発研究科

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

☎ (052) 789-4953

FAX (052) 789-4951

GSID ホームページ <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>

「魅力ある大学院教育イニシアティブ」への展望

研究科長 中西 久枝

10月末のある小春日和、国際開発研究科に明るいニュースが飛び込んできた。「魅力ある大学院教育イニシアティブ」という文部科学省に提出していた申請が採択されたとの知らせである。このイニシアティブは、いわば教育COEとも言われるものであり、申請が採択されるかどうかは、これまでの大学院教育の実績と今後の可能性について競争力があると見做されるか否かという問題でもあった。本研究科がこの度採択されたのは、「国際開発分野における自立的研究能力の育成」（フィールドワーク能力強化を中心に）というプログラムであるが、フィールドワークについては特に本研究科が15年間設立当初から継続的に手がけてきた教育の柱でもあった。

それでは国際開発分野における自立的能力とは何をさすのだろうか。この点について本研究科は、①国際・開発能力の現場感覚をもつこと、②開発問題の基礎と応用能力、③企画・運営・問題解決能力の3つであると捉えている。先進国もさることながら開発問題の中心的な現場である途上国の政治・経済・社会の変化には著しいものがある。情報・通信関連技術の発達とモノと人の移動のグローバル化により、世界は刻々と変わっている。大学院で習った理論をそのまま当てはめようとしても、うまく行かないことが多い。理論と現実のギャップ、すなわち現実はこのようなものだと描いているイメージと現場に行ったときの目の前の現実とのギャップは、果てしなく大きい。そのギャップをいかに机上の研究とフィールド調査とを組み合わせるかが、現場感覚があるかないかの指標のひとつになると私は考えている。

自立的能力の2番目の開発問題の基礎と応用能力とは、自分の習った理論をどう柔軟に組み合わせつつ調整しながら適用していけるかという能力である。これは、開発に関する基礎知識や手法をまず習得していることが必須であり、それに基づいて目の前の開発現場の実態をバイアスなく捉え、開発ニーズを把握・分析する能力をもつことが条件となる。3番目の企画・運営・問題解決能力は、国際開発・協力の分野のみならずいかなる分野でも必要であり、開発分野の実務家には必須条件である。だが、国際開発分野の研究者にとってもこの能力は特に重要である。理由としては、現地でのフィールド調査が研究の過程では必要となることが多いこと、またひとりの研究者が国連の開発関連諸機関をはじめ開発分野の実務家と大学での研究・教育者と

しての身分を往復する傾向が強いことがあげられる。

以上のような自立的な研究能力を養うために、このイニシアティブによる教育プログラムでは、フィールド調査能力の強化を大きな柱としている。過去15年間正規のカリキュラムとして実施してきた国内実地研修と海外実地研修をできる限り連動させ、日本の開発経験と途上国の開発問題解決とを相互にフィードバックするしくみを構築していく予定である。また、昨年度以来検討し平成18年度より実施予定の新カリキュラムは、講座や専攻の枠を一部超越したプログラム方式となっており、そのなかで開発の基礎科目や応用科目、正規カリキュラムの国内・海外実地研修や個別の学生のフィールドワークなどを体系的に位置づけている。さらに、ネットワーク型の教育として、TV会議やセミナーをこれまで以上に充実させていくことも視野に入れている。

自立的な研究能力とは、つまるところ自分の頭で現状を的確に分析・把握し、それをもとに開発計画や政策あるいは開発プロジェクトを企画・実施できる能力であるが、その過程でコミュニケーション能力が鍵となる。チームワークが組めるか、そのなかで自分の役割をきちんと果たせるかは、開発現場でさまざまな機関やNGOなどとの連携や調整をしていく上では欠かせないポイントだと思われる。このイニシアティブのプログラムを実施していくことにより、これまで以上に競争力のある人材を国内外に輩出することができればと願っている。



カンボジア・タケオ州・セイマー村での文化・宗教班による結果報告会



長野県下伊那郡泰阜村の泰阜中学校での教育文化班による聞き取り調査

OFW 2005 in Cambodia

海外実地研修実施委員会

委員長 北村 友人



国際開発研究科 (GSID) では、学生が教員とともに発展途上国の現場へ赴き、共同調査・研究に関する実践的なトレーニングを受ける海外実地研修 (Overseas Fieldwork : OFW) を、カリキュラムにおける重要なプログラムとして位置づけ、1992年より実施している。14回目を迎えた今年の研修は、1998年より学術交流協定を結んでいる王立プノンペン大学 (Royal University of Phnom Penh : RUPP) の協力を得て、カンボジアのタケオ州において実施した。ちなみに、カンボジアでの OFW は今回が初めてであり、GSID の学術ネットワークが着実に広がっていることを改めて確認する良い機会となった。参加者は、GSID から学生 28 名、引率教員 5 名、RUPP からは教員 4 名、学生 8 名であった。10月1日から17日までの日程のうち、10月2日から14日までタケオに滞在し、帰国前の2日間をプノンペンでの調査活動などにあてた。

タケオ州は首都プノンペンから車で2時間ほどの距離にあり、充実した農業基盤に支えられ、カンボジアのなかでは比較的豊かな地方であると言える。このタケオは、1991年のパリ和平協定後に日本として初めて国連 PKO に参加した自衛隊が駐屯 (1992-93年) した地でもある。それから10年以上の時が流れ、平和が戻ったタケオの町で、州知事をはじめ州政府、郡の役所、コミュニオン、村といった各レベルの多くの人々に支えられて今回無事に OFW を実施できたことに、何よりも感謝をしたい。

さて、今回の研修では、テーマ別に4つのワーキング・グループ (農業、教育、マイクロ・ファイナンス、宗教) を立ち上げ、3つの郡 (District) においてそれぞれ調査を行った。具体的な調査の成果については年度末に刊行する報告書をご覧いただきたいが、各 WG が精力的に調査を進めるなかで、確実にチームワークを高めていったことが非常に印象深く思い出される。また、今年度の参加者には、OFW 事前研修の一環としてプロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 研修を受講するよう求めた。実際の OFW では PCM を直に使って調査を行うことはなかったが、PCM で学んだことを調査上の枠組みとして多くの学生が活用してくれたと感じている。さらに、滞在最終日には、それぞれの調査地において村の人々に前に調査結果の報告会を開き、さまざまなフィードバックを得ることができた。研修に参加した学生は、これらの経験を通して開発現場のリアリティーを感じるのと同時に、今後の研究や実務に対する何かしらの手掛かりを掴みとってくれたのではないだろうか。

カンボジアにおいて初めての OFW ということで、GSID ならびに RUPP の双方で、期待とともに一抹の不安を感じながら研修に臨んだ側面もあった。もちろん、企画段階から綿密な打合せが重ねられ、十分な準備をしたうえでの研修ではあったが、初めての経験に対しては誰も不安に陥りやすい。しかしながら、そうした不安は全くの杞憂であり、カンボジア側の関係各位から多大な支援をいただき、極めてスムーズに研修を進めることができたことを記しておきたい。とりわけ、研修受入機関の理解と協力なしには成り立たない OFW において、RUPP 関係者から素晴らしい支援を得たことは、感謝の言葉をどれほど尽くしても足りないほどであり、今後の GSID - RUPP 間の交流がさらに深まっていくことを確信させるものであった。

今回のカンボジアにおける研修を通して、GSID が14年間にわたる OFW の積み重ねのなかで築いてきたアジア地域の学術諸機関との確固たるネットワークを、改めて実感することができた。学生のみならず、研修受入機関や GSID の引率教員にとっても非常に貴重な経験を提供するこのプログラムが、今後さらに充実したものとなっていくことを期待したい。

OFW の 行 程 表

月 日	活 動 内 容
9/1 (木)	11:00-16:50 名古屋発 クアラルンプール着
9/2 (金)	9:30-10:20 クアラルンプール発 プノンペン着
	12:30-15:30 タケオ州へ移動 18:00- 王立プノンペン大学 (RUPP) の教員と学生、調査地関係者との懇親会
9/3 (土)	9:00-11:30 タケオ州知事表敬訪問、調査関連の三つの地区代表との面談・ブリーフィング
	14:00- 調査地のコミュニオンへ移動の後、各ワーキング・グループ (WG) による調査開始
9/4 (日)	自由行動
9/5 (月)	WG 別に RRA/PRA を用いたフィールド調査の開始
9/6 (火) -10 (土)	WG 別のフィールド調査 (5日間)
9/11 (日)	自由行動
9/12 (月)	追加調査、または結果発表会の準備作業 (州政府建物内の会議室を借上げ)
9/13 (火)	午前中：コミュニオンにて結果発表会 夕 方：調査協力者、RUPP 教員・学生とのお別れ会
	8:30-11:30 タケオ発 プノンペン着 14:30- 各関連省庁の訪問および面談 (RUPP 教員も同行、4台の専用バン利用)
9/15 (木)	・プノンペンにて自由行動 ・シエムリアップアンコールワット遺跡視察
9/16 (金)	11:10-14:00 プノンペン発 クアラルンプール着
	23:45- 7:30 (9月17日朝) クアラルンプール発 名古屋着

Working Group 1: Agriculture & Rural Development

博士課程前期課程 (DID)

笹田 明広

2005年度の海外実地研修 (OFW) はとても貴重な経験となった。百聞は一見にしかずというが、実際に見ると聞くのとでは大違いであると実感した。私にとって、もっとも大きな変化は、実際にその環境に飛び込んだことにより、文章を読むときに受ける印象が大きく変わったことである。想像ではなく自分で見てきた現実と書面に書かれた文章を比較することにより、言葉の背後にあるより深い意味まで理解することができるようになったように思う。

我々のグループは、三期作も可能な農村において農業を中心とした収入に関する調査を行った。その村にはポルポト政権時代から実に約30年ものあいだ外国人の来訪がなく、村人は非常に驚いていた様子であった。村への初訪問の日に多くの村人が私たちの周りに集まり、興味深そうに見つめてくるその姿は、我々にとっても不思議な光景であり印象的であった。多くのメンバーにとって初めての開発途上国の農村は見るものすべてが学習の対象となる新鮮さを持っていた。

訪問した9月上旬はちょうど稲の刈り入れの時期にあたり、村人は牛車で稲を運び、手作業での脱穀に精を出していた。村人の生活環境は劣悪ではないものの、決して恵まれているといえるものではなかった。深刻な飢餓や病気に苦しめられているわけではないが、日々の食糧の調達を真剣に考え、限られた収入をどのように運用するか試行錯誤する必要のある生活が鮮烈だった。言葉にすれば日ごろの私たちの生活と変わらないが、あの環境で我々が生活するのは容易でないという感想をメンバーは持っていた。

インタビューを中心とした調査であったため、通訳をしていただいた RUPP の学生と教授には大いに助けられた。調査の結果多くの情報を得ることに成功したが、その膨大な資料を分析するに当たり、西村先生の的確な助言が私たちの支えとなった。この場を借りて御礼を申し上げたい。



脱穀を体験



村内道路修繕開始を記念して



CLC家具製作コースにて生徒たちと撮影



識字教育の先生を訪ねて

博士課程前期課程 (DID)

川島加奈恵

近年カンボジアでは、教育状況の著しい改善がみられるものの、特に農村地域に住む青年たちは落第や退学という問題に直面している。そのため、義務教育を終了する青年は非常に少なく、教育の量的・質的改善が不可欠である。

そこで私たちは公教育のキャパシティー不足を補うノンフォーマル教育、特に Community Learning Center (以下、CLC。様々な年齢層を対象とし識字教育や職業訓練を行う) の果たしうる役割に注目することとした。教育を受けるべき年齢である青年が初等・中等教育の段階で退学し、CLCに職業訓練を受けに行くのはなぜなのか、という疑問が生まれたことが背景にある。

「教育システムの中でCLCが果たす役割とは何か」、「公教育とCLCに通う青年を比較した場合、彼らにとっての利点・欠点がどこにあるのか」、「青年にCLCを選択させるファクターとは何か」、という3点に焦点をあて、村人、教師、学生を中心にインタビュー調査を行った。

調査を通して、経済的・地理的制約などから、より高いレベルの教育を受ける機会が限られ、都市の労働市場へのアクセスにも制限がある農村地域の青年にとって、地域社会に根ざした職業訓練を提供するCLCは非常に大きな役割を果たしているということが明らかになった。家族を支えなければならない彼らにとって、CLCでの職業訓練は、家族とともに生活をしながら地元で働く機会を与えている。他方で、公教育を受けられずCLCに通う青年はより高いレベルの教育を受ける者に比べ、将来の職業選択の幅が制限されてしまい、彼らの社会的地位の格差を不動のものにしていることもまた確かである。

グループ内で何度も議論を重ね、限られた時間と情報の中で迷い、悩んだ私たちを支えてくださった北村先生や三輪先生、Vanna先生 (RUPP)、グループの一員として共に悩んでくれたRUPPの学生たち、また忙しい中、私たちに温かく歓迎してくださったカンボジアの方々に心から感謝したい。

Working Group 3 : Micro-Finance

Masters's Student (DICOS)

Adwoa Adu

The majority of land and people in Cambodia are engaged in agricultural activities. Under these conditions it is crucial for people to have savings and access to credit in order to expand, diversify, or handle shocks. Our team investigated the current organizations and systems of micro-credit that exist and how they relate to, and impact, the lives of the people in the local community. We were particularly interested in the access situation of landowning and landless people, as well as the conditions and effects of formal and informal credit services.

Our group's research was based in Prey Cheu Teal village of Takeo province. During our stay we conducted interviews, focus group discussions and made general observations of the village community to gain an understanding of the micro-credit and poverty situation. Through our interviews with residents of the village, village authorities, government officials, and representatives of various micro-finance institutions and other credit providers (such as private money lenders), we could grasp a general idea of the local people's conditions and how the existing services relate to them.

During our fieldwork we were able to get a clearer understanding of how to do fieldwork. We recognized that careful preparation and thought is required, however being flexible is also crucial. We especially learned some tips and traps of interviewing and ethical issues. Finally, we believe we gained a broader perspective on fieldwork beyond one particular style, and increased our practical knowledge of the work involved.



Our group examining an irrigation system in the village



Our research group

Working Group 4 : 文化・宗教

博士課程前期課程 (DICOM)

久野加奈子

カンボジア国民の95%は上座仏教を信仰すると言われている。上座仏教はクメール・ルーージュ体制期に徹底的に弾圧され、わずか4年程度の間寺院や僧侶はほとんど消滅させられた。しかし、政権崩壊後、寺院は再建され、仏教は復興し国教となった。こうした過程において、カンボジアにおける上座仏教の復興は、人々の生活空間を取り戻す上で非常に重要な役回りを演じたと考え、我々はカンボジアにおける仏教の役割を検証した。仏教の役割における社会・モラル・教育の3つの側面に焦点をあて、調査を行った。

現地調査では、村人・寺の僧侶を主なインタビューの対象とし、村人の意識と仏教実践、および僧侶の役割と寺委員会の開発プロジェクトについてのインタビュー調査を行った。そこで明らかになったことは、クメール・ルーージュ体制崩壊後、寺は早い段階で再建され、現在では寺院数が内戦前の数を上回っており、その大部分は村人の自発的な活動により再建されているということである。さらに、寺は村人の寄進によって支えられており、寺を中心とする地域開発システムが上手く機能していることが確認された。

現地では、仏教の専門用語をクメール語・英語で理解するのに時間を要した。また、時間的な制約の中で、その日の調査結果を整理し、データ入力をするなど、毎晩、夜中すぎまで作業が続き、体調不良者が続出するなどの事態も生じた。しかし、そのような状況下で、村人や僧侶の笑顔や暖かさは我々にとって大きな励みとなった。グループ内での信頼関係を構築し、現地調査のノウハウを学んだ有意義な調査であったと思う。

最後に、未熟な我々に常に適切なアドバイスを下さった加藤先生、Nimol先生を始め、RUPPのSok、Yatty、またLeay Bo寺の僧侶、Say Ma村の村人達、そして、我々を支えて下さったすべての人々に、この場を借りて感謝の意を表したい。



Leay Bo 寺でのインタビューの様子



Say Ma 村での集合写真

国内実地研修

国内実地研修実施委員会
委員長 新海 尚子

国内実地研修（DFW）は、GSIDにおける実践教育の一環として、海外実地研修（OFW）とともに実施されてきており、平成7年以来、異なる文化的背景を持つ日本人学生と留学生が共同作業を通して日本の地域開発の現場を知り、地域開発の諸問題を学ぶという目的で行われてきた。

今年度は、長野県下伊那郡泰阜村において10月12日から14日に実地研修を行った。調査研修村を選定するにあたっては、今年度実地研修委員である高橋公明先生、木下徹先生、三輪千明先生とともに、日本の開発についての文献を参照しながら、また日本の地域開発についてさまざまな知見をお持ちの先生方にもご提案を頂きながら行った。各委員でいくつかの候補村を地域別に挙げながら、実際に村にコンタクトをしていった。今年は、愛知万博の年でもあり海外からの訪問者を受け入れる予定があったり、また市町村合併を平成17年度に迎えた村が多かったりしたため、難しい面もあったが、泰阜村は、住民投票により「合併しない」という結論に達して、松島貞治村長のもと独自の地域政策を展開しており、今回われわれの現地調査をありがたくも受け入れて下さった。

今年度の参加者は、本研究科博士課程前期課程1年生31名（日本人14名、留学生17名）であり、「経済・行政」「過疎・福祉」「教育・文化」「産業振興」の4つのグループ（うち1グループの使用言語は英語）に分かれ、グループ単位で事前準備および現地調査を行った。山間の人口2000人余りの村が、合併をせずどのような地域政策を立案し実行しているのか、またさまざまな課題に対してどのような取り組みが行われているのか、村役場や村民の方々と実際に接しながら、日本の地方の農村における開発問題についてあらためて認識し学び、おのおの感じ取る部分があったようだ。

調査結果については、泰阜村の村長、村役場の方々と始め、村内診療所、特別養護老人ホーム、福祉施設、小・中



学校、教育委員会、商工会、養殖漁業組合、農業組合など現地調査にご協力いただいた団体の皆様、村民の方々のご尽力を賜り、昨年に引き続き現地における報告会を実施させていただいた。報告会においては、当日ご出席された村の方々と学生との活発な意見交換が行われた。ここでのフィードバックをもとに、各グループが調査結果をまとめたものが、最終的には報告書として村の方々および関係者に配布される。

DFW訪問日程（実施ベース）

10月12日(水) 7:00 名古屋大学出発 → 10:10 泰阜村役場到着

		午前 10:00 ~ 12:00	午後 13:00 ~ 17:00	
WG1	10:20-11:00 村長 ご挨拶	11:00-12:00 村役場村づくり 推進室振興係	13:00-15:15 村役場ロードレース大会実行委員会との面談	15:30-17:00 泰阜村社会福祉協議会
WG2		11:00-12:00 村役場村づくり 推進室振興係	13:00-15:15 村役場住民福祉課 保険福祉係	15:30-17:00 泰阜村社会福祉協議会
WG3		11:15-17:00 泰阜北小学校・学校美術館		
WG4		11:00-12:00 村役場村づくり 推進室振興係	13:00-15:15 村役場住民福祉課 保険福祉係	15:30-17:00 40歳代の村民お2人との面談

10月13日(木)

		午前 9:00 ~ 12:00	午後 13:30 ~ 17:00	
WG1	9:00-10:30 泰阜村商工会	10:30-12:00 郵便局・JAにて顧客へ聞き取り調査	16:00-17:00 「お酒は二人で」事業に参加された住民の方との面談	
WG2	9:00-10:30 教育委員会	10:30-12:00 満蒙開拓祈念碑	15:15-17:00 診療所	19:00-20:00 高齢者の方々の面談
WG3	9:00-10:30 教育委員会	10:50-12:00 泰阜南小学校	13:30-15:30 郷土資料室	15:30-17:00 泰阜南小学校
WG4	9:00-11:30 桁城養殖漁業生産組合	13:30-17:00 営農組合やすおか農産物直販グループアップルシスターズ		

10月14日(金)

		午前 9:00 ~ 12:00	午後 13:30 ~ 14:45
WG1	9:00-12:00	やまびこ館の「子ども長期体験村」	13:30-14:45 「子ども長期体験村」グリーンツーリズム研究会
WG2	9:00-12:00	泰阜中学校	13:00-14:45 村内散策
WG3	9:00-12:00	泰阜中学校	13:30-14:40 伊那谷あじやね自然学校・NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター
WG4	9:00-10:30 味の兄妹	10:45-12:00 福祉施設グループホームまあき（高齢労働者の方との面談）	12:30-14:45 特別養護老人ホームやすおか荘 アスパラガス農家の方

15:15 泰阜村出発 → 泰阜村写真展 → 19:00 名古屋大学到着

DFW : From the Eyes of a Foreign Student

WG 4 : Economic Development

Master's Student (DICOS) **Sholihatun Kiptiyah**

The aim of DFW is to deal with the development of rural areas in Japan. When we students were asked to produce ideas regarding the selected village development, our minds pictured rural development in our home countries. Working Group 4 (WG 4) consisted of 8 members from different countries with different styles of rural development.

We chose economic development as our main theme and decided to analyze job creation through possible industries for Yasuoka-mura, especially for senior citizens. The reason we chose this topic is because Yasuoka-mura is an aging society. We believe that in order to “develop” the village, we must empower the villagers. The idea of job creation is not aimed only at the senior citizens but also aims to attract youngsters to Yasuoka-mura.

But, in the reality, when we started the field research, we found that what we imagined and what we planned was different. We found out that the senior citizens do not want to work. Therefore, we altered our topic and decided to analyze the industries in Yasuoka-mura using SWOT analysis method. Our idea was still to produce ideas that might be helpful in the village's development. We examined the possibilities for sustaining and developing the existing industries.

As most of our group members are unable to speak Japanese, the role of our supervisor is very important. Not only did she literally translate for us, but she also translated our ideas based on understanding our backgrounds.



Visiting the Aspara Farm and watching the asparagus selection



Our research group

「大規模コーパスと英語研究—テキスト処理ツールを使ってコーパスの中身を見る」—北海道から九州までの参加を得る

国際コミュニケーション専攻

教授 大室 剛志

平成 17 年度・名古屋大学国際開発研究科公開講座「大規模コーパスと英語研究—テキスト処理ツールを使ってコーパスの中身を見る」が、7 月 30 日から 8 月 2 日の日程で国際開発研究科棟第 1 及び第 2 言語情報処理室と第 1 会議室と第 3 講義室において開催された。また、この公開講座にタイアップする形で 8 月 1 日に高見健一先生による「英語の諸構文と「非対格性の仮説」— Have 使役文を中心に—」と秋元実治先生による「複合前置詞とイディオム化」の公開講演会が第 3 講義室で行われた。

コーパス（電子化された言語資料）は、言語事実を細かく見るにあたって欠くことのできない重要なツールであることは既に各方面で認識されているが、既存のコンコーダンス・ソフトを使わずに、コーパス・データを加工・整形することは、まだまだあまり行われていない。この認識に立ち、今回の講座では、生のテキストをテキスト・エディタや表計算ソフトまたはプログラミング言語である Perl を使って処理することを試みながら、情報抽出過程を各段階ごとに確認しながらコーパス検索することの重要性を考えることにした。併せて、British National Corpus や最近利用可能になった American National Corpus のデータを使って、英語の語法文法の観点から興味深い事例をどのように記述するかも考えることとした。

また、今回は、これまでこの講座に参加して下さった方々の便宜を考え、2 日目以降は、二つの会場で異なることを平行的に行なった。Perl についてある程度の知識を持っている受講生の方には、その中級編も用意し、全く初心者の方には WWW を使った検索を導入として行い、電子化されているテキストを大量に見ることによって初めて見えてくる英語の姿をできるだけ紹介するように努めた（講師は国際言語文化情報システム講座の滝沢、大名、大室の 3 名）。

募集人数 40 名のところ、無理をして 43 名を受け入れた。北は札幌医科大学、南は熊本県立大学、その他にも、京都大学、大阪外国語大学、岩手大学、徳島大学など、諸大学の英語や言語学関係の大学教員が 30 名ほど、他には、企業の研究員、高校の教員、大学院生といった顔ぶれであった。公開講座の中日に、高見健一先生（学習院大学）と秋元実治先生（青山学院大学）に講演をしていただいたが、第 3 講義室にあふれんばかりの 70 名の盛況であった。

「国際教育開発論—理論と実践—」

国際開発専攻

教授 廣里 恭史

発展途上国の教育を巡る国際思潮の焦点は、1960 年代から 1980 年代までの職業技術教育、高等教育重視から、1990 年にタイのジョムティエンで開催された「万人のための教育世界会議」を起点とする初等教育、基礎教育重視へ転換してきた。そして、2000 年にセネガルのダカールで開催された「世界教育フォーラム」において、2015 年までの初等教育の完全普及と教育における男女格差の解消が「万人のための教育」に関する国際的な政策課題とされた。これらの政策課題は、貧困解消、健康、環境等の課題と並び、21 世紀の国際社会が共有する「ミレニアム開発目標」に含まれている。その一方で、グローバリゼーションの深化と国際競争の激化、情報通信技術の進歩等は職業技術教育や高等教育の重要性の見直しを促している。『国際教育開発論』は、このような国際思潮を背景に確立されつつある新たな分野である。国際教育開発研究ないし国際教育開発論は、開発における教育分野において、政府・国際機関から非政府組織（NGO）・非営利団体（NPO）に至るまで、様々なアクターにより発展途上国の教育の整備や発展を目的として行う活動であり、それらを対象とした政策や方法論の研究、比較・事例研究、国際教育協力を含む実践論、と位置づけられよう。

その中で、『国際教育開発論』（黒田一雄・横関祐見子編、有斐閣）は、新進気鋭の研究者や実務者によって現在の国際教育開発論の到達点を示す標準的な教科書として刊行された（2005 年 5 月）。本書は、正にこの分野における待望の書であり、必読書である。名古屋大学国際開発研究科の教員を含む執筆陣が、自ら取り組んできた「教育と開発」に関する方法論と研究手法、教育段階別の課題や国際教育開発のグローバルな課題について、包括的に解説されている。本講座は、『国際教育開発論』をテキストとして、本書の執筆陣によって行われる導入シンポジウム、講義、総括シンポジウムにて構成されている（開催期間：平成 17 年 10 月 15 日—平成 17 年 12 月 17 日）。各シンポジウムでは、執筆陣による発表とパネル討論を含み、生の経験に触れつつ、国際教育開発論の潮流とアプローチ（導入シンポジウム）、国際教育協力の現状と展望（総括シンポジウム）についての議論を行った。また、教育段階別の課題、国際教育開発のグローバルな課題、及び研究方法論につき、執筆陣がそれぞれの講義を担当した。本講座の主な対象は、大学生、大学院生、研究者、教師、NGO/NPO スタッフ、一般社会人であり、30 数名の方々が受講した。

本講座の世話人は、名古屋大学大学院国際開発研究科の廣里恭史（代表）、岡田亜弥、北村友人、三輪千明である。

「アジア諸国における「内発的」教育改革能力の構築を巡る政治経済学」

研究代表者
廣里 恭史

教育開発の長期的なビジョンは、発展途上国自らが教育改革を「内発的」に推進する固有能力を獲得することではないだろうか。しかし、アジア諸国においても自国の教育計画や政策を立案し、教育改革を担う自身の専門家集団が十分に育っていない現状がある。また、一層の地方分権化や民営化などを特徴とする新たな挑戦を受けているが、教育部門ガバナンス能力に問題がある。特に、教育受益者に近い地方教育行政や学校の計画・運営能力は非常に脆弱である。

本研究の目的は、アジア諸国が自らの教育改革を推進する固有能力の獲得に資することである。具体的には、第一に、教育改革過程の分析に際し、中央政府や国際援助機関といったマクロレベルのアクター及び地方政府、住民組織や学校・教師・親といったミクロレベルのアクターの行動や相互作用を視野に入れた政治経済学的な概念枠組を提示する。第二に、教育改革過程の実像に関して、政治経済学的方法論による解明を試みる。第三に、政治経済学的方法論による分析結果を土台に、「内発的」な教育改革能力開発の為の中・長期的な行動計画を策定し、自らの教育改革能力の向上を目指す「アジア教育計画・運営研究所(仮称)」設立へ向けての実現可能性を検討する。

本研究の特色は、教育改革過程の分析に政治経済学的方法論を採用することにある。教育改革の出発点となる教育部門分析は、教育経済学で用いる「教育生産関数」の考え方に依拠してきた。しかし、多くのアジア諸国は、基礎教育のアクセス・質・効率改善と職業技術教育及び高等教育の拡充を同時に達成する教育改革を実施する必要がある。国際援助形態としても途上国のオーナーシップ強化を重視する「セクター・プログラム」支援の導入が図られてきた。「セクター・プログラム」策定に際しては、「教育生産関数」に基づく教育部門分析のみでは限界が生じている。政治経済学的方法論によって途上国や国際援助機関による政策との関連において教育システムの全体構造を視野に入れつつ、教育改革過程における各アクターの行動や相互作用を分析対象に加える必要がある。

尚、本研究は、他大学の研究分担者及び海外共同研究者の協力を得つつ、平成17年度－19年度の3年間の計画で、1,540万円の助成を得て実施される。

「開発学の学際的構築 — 貧困問題への対応を事例に —」

研究代表者
木村 宏恒

表記の科学研究費補助金による研究プロジェクトは、国際開発研究科の3つの専攻の垣根を超えて、貧困削減という国際開発の中心的イシューを、9名の教員で学際的に研究する試みである（ほかにもインドネシアとフィリピンから各1名を加えて国際共同研究としている）。今年度から3年計画で1530万円の資金を得、今年度は研究参加者の共通認識を深めるために2週間、カンボジアの貧困状況を調査した。本研究は、開発経済学、開発政治学、開発社会学などの学際的方法で、以下のような貧困削減政策の諸課題をどのように組み合わせ、開発学を諸科学の寄せ集めではなく、どのようにひとつの全体構造にするかについての新たな展望を開くことをねらっている。

- (1) 経済成長（による税収など資金の確保や雇用増の波及効果を貧困層に及ぼす）
- (2) 教育と保健・医療体制（貧困層の能力向上を図る社会開発アプローチ）
- (3) 貧困層を主たる対象としたマイクロ・ファイナンス（小規模金融）
- (4) 政府の対貧困層対策：失業対策、スラム対策、貧困層向け住宅政策など。
- (5) 社会的孤立克服やエンパワメントのために、地域コミュニティ、NGO、協同組合などの設立・運営を支援する。
- (6) 以上の政策は、ガバナンス＝「良い統治」があっても、政府が推進ないし支援することによって、より効果的に前進する。
- (7) とくに貧困状況がひどい地域は、以上のような政策が始められない紛争地域である。したがって平和構築が貧困対策の大きな課題の一つになっている。



カンボジア農村の小商い。婦人は字が読めず、電卓も使えない。

「東アジア海域史研究における史料の発掘と再解釈

—古地図・偽使史料・文学表現—

研究代表者

高橋 公明

本研究では、東アジアの国際関係史、文化交流史および海事史などで扱われている諸課題を相互に関連させ、かつそれらを基礎づけるものとして「海域史」という研究分野を設定した。この海域史の立場から史料を見るとき、常に大きな困難となるのは史資料の性格である。第1に、中心（国家）から周縁（地域）を見る立場から作成された史資料が多いこと、第2に、「嘘」や「誇張」が含まれた記述を解釈しなければならないこと、第3に、文学作品や舞台表現など、そもそも「事実」であることを保証していないものも、史料として活用しなければならないことなどである。以上の認識に基づいて、次の3点の課題を設定し、これからの海域史研究における史資料活用の可能性を広げることが目的とする。

《課題1》地図を一つのテキストと見なし、そのなかで描写・記述されている複合的な表現を抽出・分析し、海域史を構築するための材料とする。東アジア前近代の地図のほとんどは中心から周縁を見る視線で描かれており、ここから周縁と位置づけられた地域の意識がどれだけ指摘できるかが、この課題の成否にかかっている。

《課題2》15・16世紀の朝鮮史料には、偽使と言われる現象が数多く書き残されている。その現象自体がその同時代の「事実」とするならば、偽使の騙る「嘘」も史料批判・言説分析の対象となってくる。この分析を通じて、海を活動の舞台とする人々の世界観の再構築をめざす。

《課題3》漂流記を含む文学作品および舞台表現をテキストとし、《課題1》と同様に、複合的な表現を抽出・分析し、海域史として活用できる要素を網羅する。このようなテキストの場合、単純な史実を発見することは不可能で、作者と読者・聴衆との相互関係を重視し、後者が了解可能な表現になっているはずという前提でテキストの分析を試みる。

この研究は高橋公明を代表者とし、3名の分担研究者および数名の研究協力者によって進行中である。

「英語学習者のコロケーション知識 に関する基礎的研究」

研究代表者

杉浦 正利



(1) 何をどこまで明らかにしようとしているのか

本研究は、日本人英語学習者の持つコロケーション知識と英語母語話者の持つコロケーション知識

とが、質的・量的にどのように違うのかということ、コーパス・反応時間・光トポグラフィーという三つのデータを利用して明らかにすることを目的としている。

TOEFL等でほぼ満点をとるような上級英語学習者でも、口を開くとすぐに学習者であることが英語母語話者に悟られてしまう。文法と語彙をほぼ完璧に学習していても母語話者とは何かが違う。発音が関係ない作文でも母語話者に一目で見破られてしまう。統語的知識・語彙的知識は、日本の英語教育においては重視されており上級英語学習者はほぼ完璧な知識をもつことが可能だといえる。しかし、それでも、見破られてしまう。発音でもなく統語的・語彙的知識でもないとしたら、一体それはなにか。

本研究では、英語母語話者と英語学習者の持つ知識の決定的な違いは、記憶している定型表現の量と質の違い、すなわち、コロケーション知識の違いではないかと予測し、大量のコーパスを利用して定型表現の使われ方の違いを明らかにするとともに、学習者および母語話者の脳内に実在する知識との関係を、反応時間を計る実験と光トポグラフィーによる脳内の血流量の観測により明らかにする。

(2) 学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

本研究の中心となる英語学習者コーパスの分析は、近年海外でも高まりつつある(Granger 1998, 2002; Sinclair 2004)。本研究の特色は、大量のコーパスの分析と、反応時間による実験、及び、光トポグラフィーによる観測という、3つの次元から学習者および母語話者の持つコロケーション知識の解明を行うという点である。これらの三種類の研究方法は、個別にはこれまでも使用されてきているが、特定の脳内の知識の解明に、これら三つを統合的に使用して行われた研究は存在しない。そういう点で、これは独創的な研究となる。

これまで、外国語の学習のメカニズムは、いわば教師の経験に基づき「仮説」が作られてきた。しかし、本研究で得られる三種類のデータは、いずれも実際の学習者の学習活動に基づくデータであり、本研究によるコロケーション知識の解明は外国語の習得研究に新しい展開をもたらす重要な基礎的研究となるはずである。

「大規模コーパスを利用した英語の構文に関する 総合的研究および構文の共起に関する研究」

研究代表者

滝沢 直宏

本研究は、平成13年度～15年度において国際開発研究科の大名力氏を代表として行われた科研費研究「コーパスの利用による現代英語の語彙構文的研究」の発展・深化を目的としている。

大名科研においては、現代英語における one's way 構文、N after N 構文、SOV 構文、結果構文など多種多様な構文に関する記述的・理論的研究を行ったが、本研究は、(1)大

名科研では扱い切れなかった構文に関して、英語のコーパス（電子化された大規模な言語資料）を用いながら、伝統文法、記述文法、生成文法、構文文法の知見を批判的に検討した上で、構文と語彙の関連を多くの構文に関して明らかにし、それぞれの構文がもつ機能的側面の説明も目指している。

また本研究の新たな目標として、(2)「構文と構文との共起関係の解明」も設定している。構文と構文との共起関係（例えば、one's way 構文と N after N 構文の共起）を網羅的に捉えることは、具体的な単語を指定しにくいためコーパスを用いても研究が困難である。そこで本研究では、工学系の自然言語処理研究者の協力を仰ぎながら、構文の共起関係をコーパスから自動抽出する手法の開発、その手法を用いた具体的な構文共起の研究をも目的としている。

当然、(2)の研究は(1)にも貢献するので、両者の有機的関連を図りつつ研究を進めている。

メンバーは大名科研と同じで、代表者をつとめる滝沢の他、国際開発研究科の大室剛志氏と大名力氏、そして国際開発研究科で国内研究員として研究された経験をもつ深谷輝彦氏（相山女学園大学）と都築雅子氏（中京大学）が分担者となっている。全員が名古屋圏在住のため、頻繁に研究会を開催し、研究の深化を図っている。

院生活動紹介

「津波被災後のアチェ支援を考える」

名大津波被災者支援院生有志会
三富 章恵

2005年10月21日(金)、国際開発研究科8階オーディトリウムにて、名大津波被災者支援院生有志会主催による講演会「津波被災後のアチェ支援を考える」が開催されました。講演会には、講師としてインドネシア民主化支援ネットワーク（NINDJA）事務局長の佐伯奈津子さんをお迎えし、津波被災直後のアチェにおける緊急人道支援の状況や、NINDJAによる被災地支援活動の状況についてご報告いただきました。この講演会を通して、インドネシア政府の対応の遅れや、国軍による援助物資の横流し、インフラ重視の日本政府による支援など、被災者のニーズに即しているとは言いがたい援助の実態を知りました。佐伯さんは、援



被災地支援について話し合う参加者

助ではなく被災者が自らの力で生活を再建するための協力が必要であることを強調し、さらに被災者との信頼関係構築のためには、まず相手を知ることが重要であると語っておられました。

講演後、2グループに分かれてワークショップを行い、「今自分たちにできる支援」と「必要だが実現が難しい支援」について意見を出し合い、両者の関連性について議論しました。日本人のグループからは、一般の人々にアチェの実情を知らせることの重要性が指摘され、またインドネシア人留学生のグループからは、募金活動で集まったお金をもとに実施しうる、教育面に特化した支援活動の一例が示されました。

今回の講演会は、参加者にアチェの被災状況を伝え、支援の難しさを理解してもらうだけでなく、自分たちが今実践できる活動がもつ大きな可能性について考えていただくことを目的に実施されたものです。講演会終了後、参加者からは、「見ようとしなければ見えない事実を知ろうとすることの必要性を痛感した」等の意欲的な意見をいただき、この様な活動を通じて、被災地の情報を継続的に発信していくことの意義を改めて感じました。

客員研究員の紹介

【外国人客員研究員】

Donald Curtis

(バーミンガム大学公共政策研究科 名誉上級研究員 (英国))

研究題目：共有資源管理の組織制度に関する比較研究
期 間：平成17年10月4日～平成18年1月6日

Mustafa Guray Degerli

(トルコ情報・戦略研究センター 所長)

研究題目：ユーラシアにおける国際協力と日本・トルコ関係

期 間：平成17年9月15日～平成17年12月22日

Azzam Tamimi (イスラム政治思想研究所 所長 (英国))

研究題目：中東の民主化と中東和平

期 間：平成17年12月26日～平成18年3月31日

Andrej Bekeš (リュブリャナ大学教授 (スロヴェニア))

研究題目：即時的会話におけるブラケット構造の形成に関する研究

期 間：平成17年11月15日～平成18年3月20日

悲 報



元本研究科教授の若林満氏（名古屋大学名誉教授・愛知学院大学教授）は、病氣療養中のところ平成18年1月10日(火)、心不全のためご逝去されました（享年64歳）。ご冥福をお祈り申し上げます。